

「平成維新」は成就するか、国民が試される年

昨年は、日本初の本格的政権交代が実現した年として、歴史に記憶されることになった。今年には新政権がめざす「平成維新」が成就するかどうか、国民の力量が試される年になる。

政権交代をもたらしたものの

今回の政権交代をもたらした主な要因は3つある。

- ①ここ10年の自民党政治による国民生活破壊が、国民の忍耐の限度を越え始めたこと
- ②自民党一党支配を支えてきた「日米同盟」という基盤が、米国の衰退で崩れてきたこと
- ③麻生首相と自民党に対する国民の嫌悪感が高まったこと

この3点は多くの人も指摘しているが、もう一つ重要な要因がある。それは今回の選挙を通じて、国民の政治的「覚醒」が始まったということである。戦後60年、自民党の一党支配を支えてきたさまざまな神話、常識、価値観が、国民の現実感覚と合わなくなり、不信と疑惑がつよまり、それが「政権交代」への投票行動につながったと思われる。

国民が気づき始めた「新しい現実」の主なものは、次の3つである。

- ①アフガニスタン、イラク戦争の失敗、金融資本の暴走による経済破たんなどで、アメリカ覇権が崩れ、「アメリカの時代」が終わりつつあること
- ②冷戦終結、パブル崩壊後の「失われた20年」のなかで、自民党政府を支えてきた霞ヶ関官僚たちの無能や腐敗、墮落が露呈され、「官僚一流、官僚無謬」は神話に過ぎず、官僚政治からの脱却が必要になってきたこと
- ③自民党一党支配、対米従属外交に慣れ親しみ、癒着してきたマスコミの偏向に、疑いの目を向け始めたこと

「どこの国のマスコミか」

政権交代阻止を狙った小沢バッシングが所期の目的をとげられず、政権交代が実現した背景には、自民党政府、高級官僚、マスコミ、検察まで一体となった世論操作が十分な効果を挙げられないほど、国民の「覚醒」が進んだことがある。政権交代後も新政権バッシング、鳩山首相攻撃が執拗に続いている。国内守旧派に加えて、マスコミと連携しながら米国の対日強硬派(ブッシュ政権の対日タカ派)の攻撃も激しくなってきた。

しかし、鳩山献金問題でも、はるかに悪質な自民党の政治資金疑惑を不聞にしながら鳩山献金を追及し続ける検察を、国民は覚めた目で見えており、「説明責任を果たせば、首相を辞任する必要はない」が74%(毎日)を占めている。

普天間問題でも、ゲーツ国防長官やルース大使の居丈高な発言は、独立国に対して無礼であると国民の反発を生んでおり、「年内に決着しないと日米関係が壊れる」と騒ぎ立てるマスコミにも「どこの国のマスコミか」と違和感をつよめている。

「平成維新」への革命宣言

こうした国民の「覚醒」をさらに促すものとなったのが鳩山首相の所信表明演説である。演説の中で次のように言う。「日本は140年前、明治維新という一大変革を成し遂げた国であります。現在、鳩山内閣が取り組んでいることは、言わば、「無血の平成維新」です。今日の維新は、官僚依存から国民への大政奉還であり、中央集権から地域・現場主権へ、島国から聞かれた海洋国家への、国のかたちの変革の試みです」。

鳩山演説は「平成維新」をめざす「革命宣言」でもあるが、さらに、政治や官僚が独占してきた情報の公開を徹底し、市民の政治参加を推進していくことをはじめ、「命と生活を護る政治」「人間のための経済」「支えあって生きる日本」「居場所と出番のある社会」「新しい公共の創出」「地域主権改革の断行」など、「平成維新」遂行のための戦略課題が提示されている。

市民参加で維新成就へ

「平成維新」を成就するには、これらの課題を着実にクリアしていかなければならない。守旧派からの抵抗もさらに厳しくなると予想される。とりわけ、日本を自国の世界戦略に組み込み、政治、経済、軍事面で最大限に活用してきた米国は、「対等な日米関係」「アジア重視の外交」などをめざす鳩山政権への不信感を強めており、さらなる桐喝や介入もありうる。

こうした内外の摩擦と抵抗を排して、乱気読を乗り切り、「維新の大業」を進めるには、徹底した情報公開によって「覚醒」し始めた国民の、更なる「覚醒」を促しつつ、維新の大業に圧倒的な市民参加を作り出していくこと以外にない。

久保孝雄(くぼたかお)
参加型システム研究所 理事長

参加システム No. 66 2010. 1